

平成27年度健康づくり・スポーツ推進特別委員会報告書 構成（案）

1 付議事件

運動による介護予防等あらゆる世代の健康づくり及び大規模スポーツイベント開催やスポーツ関連施設の整備等スポーツの振興に関すること。

2 今年度の調査・研究テーマ

生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域での運動習慣を育む取り組みについて

3 テーマ選定の理由

横浜市が目指す「健康寿命日本一」「全市民が健康づくりに取り組むまちづくり」の実現のためには、幼少期から高齢期まであらゆる世代が身近な地域でスポーツに親しみ、気軽に健康づくりに取り組める環境をそれぞれの地域で醸成していくことが肝要であると考えます。折しも、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を前に、市民のスポーツに対する関心が高まる中、横浜市をホームタウンとする4つのプロスポーツチームや平成27年にフルマラソン化された横浜マラソンを初めとする市内で開催される多数の大規模スポーツイベントの存在もあり、それぞれの地域でこれらの資源を活用した多様な施策展開がしやすい環境にあると言える。そこで、今年度は生涯スポーツ社会の実現に向けた重要な要素である「地域」にスポットを当て、地域の運動習慣を育んでいくにはどうすればよいか、ということについて調査・研究を行うこととした。

4 委員会活動の経緯

(1) 6月4日 委員会開催

ア 議題

平成27年度の委員会運営方法について

イ 委員意見概要（別紙参照）

(2) 7月27日 委員会開催

ア 議題

「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域での運動習慣を育む取り組み」について

イ 調査 研究テーマに関連する本市の取り組みの概要

ウ 委員意見概要（別紙参照）

(3) 9月11日 委員会開催

参考人の招致について

参考人：早稲田大学スポーツ科学学術院教授 間野義之氏

案件名：あらゆる世代に運動習慣を育むスポーツ環境の醸成について

(4) 9月29日 委員会開催

ア 議題

あらゆる世代に運動習慣を育むスポーツ環境の醸成について

イ 参考人講演概要

ウ 委員意見概要（別紙参照）

(5) 12月1日 市内視察実施

ア 横浜市スポーツ医科学センターの施設概要等

イ 日産スタジアムの施設概要等

(6) 2月12日 委員会開催

ア 議題

「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域での運動習慣を育む取り組み」について

イ 委員意見概要

(7) 年月日未定 委員会開催 (※最終委員会)

ア 議題

5 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域での運動習慣を育む取り組みについての まとめ

委員意見等から導き出される本委員会のまとめを記載

■委員意見概要

第1回委員会(平成27年6月4日開催)

【議題】

(1) 平成27年度の委員会運営方法について

【主な意見】

- ・幼少期から地域の中で自然に体を動かす体験・経験というものが生涯の体づくりに大きく影響していると思っている。
市街化が進んだ横浜市は他の県や地域と比べると、自由に駆けずり回ったり、ボールを自由に投げたり蹴ったりという場所が年々歳々少なくなってきており、施設を整えていかなければいけないという傾向にあると思う。
事故の問題、管理の問題、防犯上の問題、いろいろなことも配慮しなければならない時代もあるので、地域の中で全世代が走る、投げるといったことが十分にできる場が確保できているのか、その辺の点検もしながら、地域の中で見直しができたらいいのではないかと。
- ・特に横浜市北部のほうは、子供たちもまだ多いということもありスポーツ、特にサッカーだとか野球をやれる場所が少ない。チームはあるのだけれども場所がないという状況もある。学校の校庭の開放は学校が使わない日を調整して利用しているだけであり、例えば夏休みに地域でクラブをやっている団体等に貸し出すなど、貸す側にすると、責任の問題もあったり、いろいろあるかもしれないが、実態的に資源がないし、うまい有効活用の方法をぜひ検討してみたい。
- ・スポーツの種目によってはグラウンドの確保が非常に難しいという話も聞いている。さまざまな種目によってどういう課題があるのかというのを委員会の中でぜひ検討したい。
- ・生涯スポーツ社会の実現、その先に健康寿命を延ばしていく。ここが一番重要なことだと思っており、それをしっかりと位置づけし、意識しながら、その手法として地域での運動習慣ということを考えていけたらいいのではないかと。
またスポーツといっても、メジャーなものからマイナーなものまでさまざまあるが、これからの時代は多様性といったものにしっかりと対応していかなければならない時代だと思っている。場所がないという状況もあるので、市内をもう一度見直した中で、もっと柔軟に多様性に対応していくことが運動習慣につながり、生涯スポーツ社会の実現につながっていくとも思っている。そういった観点でも、議論したい。
- ・スポーツというと市民局が扱っているのか、健康だと健康福祉局なのかとか、縦割りになっている。国は10月にスポーツ庁をつくり財源と施策はセットになっていく中で、横浜市もそれを見越して小さい子、青年、高齢者、障害者を含めたそれぞれのスポーツをどのように推進し、それに対してどのように財源をつけてハード整備、ソフト整備含めていろいろなものがちゃんとコーディネートされないといけないのではないかと。
皆さんお困りになっていることはないのか、そういったことも含めて、横浜らしくおもてなしの精神で包んであげながら生涯スポーツということにつながられる大きい流れを勉強したい。
- ・昨年度の当委員会は市民局のスポーツのみならず、外郭団体、健康福祉局等も含めた視察をまずはして、生涯を通じた横浜市のスポーツの研究の第一歩を進めたということだと思ふ。
どのような課題があり、地域としてどのように取り組むことができているのか、そしてまた横浜市は健康寿命日本一を目指している。そういったことにもつなげなければいけないという、より具現化するのがこの一年間ではないかと思う。

- ・具現化が大事であり、そうしなかったら何の意味もないから、例えば、横浜市の土地を売らないで公園にしたらいいではないかとか、そういう話も委員会で行政側に意見を言っていくという方向があるべきだ。

したがって、テーマの先にあるものは具現化以外ないのだから、その辺のところを特別委員会の1年間の目標にしていくということは何らかの形でうたってもらいたい。

また報告書については、例えば1月におおよそまとめ上げて、2月、3月では当局も呼びながら、まとめ上げたものをどうやって実現していく考えがあるのか聞いてあげるとか、そこまで委員会でできなければ、意味がないと思うから、そこまでこの委員会が変質していかなければいけない。
- ・1つの案件、土地を売る売らないということになると、所管の常任委員会での審議になるのだろうと思うが、例えばスポーツに関する施設が提供可能な土地ならもう一本議論の場を設けて、それで決定するようにすべきだとか市民の意見を差し挟む決定過程というのは提案できるのかと思うし、1つの方向性というものが具体的に出せるところまでこの特別委員会で詰めていくことができればと思う。そうすると、開催回数とか少しハードにぎっちりやっておかないと話が詰められない。議論の場や時間が足りないということは、特別委員会をやっていて思うところである。
- ・特別委員会は、単年度ごとで分かれるものではなくて継続していくことが非常に重要であり、去年の取り組みを受けて、その先今年度はどうしていこうかというのは重要だと思う。

今回は当局も出席していろいろと意見を聞く場があると思うので、各局長に前年度のまとめを受けたことによって、それをどのように施策に反映していこうとしているのかとか、その辺の考えをお聞きできれば、我々としても、その先のいろいろ考えていかななくてはならない部分の方向性が見えやすいかと思う。
- ・次回以降は当局を呼んで説明を受けること、または有識者に話を聞く等々多様な展開ができるものと思っている。

健康寿命日本一を目指しているといっても、トータルな取り組みとして、その数値は実際どうなのかということとか、また地域においていくと、市民の皆様の声としてどういう実感として、先ほどあった場の問題であるとか、そういうこともあると思うので、トータルで検討いたしたい。
- ・今横浜市でも地域でいろいろなスポーツが取り組まれている。またプロのスポーツが横浜市には4つあるという中で、地域でプロの人たちが地域とどういう結びつきをしているのか。確かに場の問題もありこれから横浜文化体育館建てかえもある中で、議題をもう少し絞っていかないと、議論が拡散してまとまりなくなってしまう。

第2回委員会（平成27年7月27日開催）

【議題】

（1）「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域での運動習慣を育む取り組み」について

【主な意見】

- ・夏休みとかは部活動をやると先生もずつつきつきりという形にもなると思うし、今学校の先生も忙しい忙しいと言われている中で、少しあけてやるのも必要かと思う。またサッカーや野球をやっているチームも今会場がなくて本当に困っているということもある。何とかうまくバランスを教育委員会のほうで工夫してもらいたいと思う。
- ・教育委員会としてグラウンド等開放してもらおうように発信しているということは非常にありがたい。
- ・学校閉庁日なので貸せないということもあるように聞いており、防犯上の問題とかどこまで使えるようにするとか、場所によっては校長先生が不安で貸せなくなっているのではないかという話も聞く。残された非常に少ない資源だと思うので、地域の人たちが有効に健康づくりに役立つようにその辺は実態を見て検討してほしい。
- ・文化・スポーツクラブが自主・自立的に運営されているので、その地域、施設、クラブごとの考え方が当然あるかと思うがいろいろばらつきがあり、高い値段設定をされているようなクラブもあって、それは地域がそう決めているのだから、それでいいと言えればそれでいいとは思うのだが、なるべく多くの団体、利用者の方が利用できるようにしていくことが望ましいと思うので、自主的にやっただけでいいとはいえず、一回どんな状況なのか知っておく必要があるのではないか。
- ・需要がどのくらいあって、供給がどのくらいできているのか、できていないのかという把握が十分でなければ、場の提供が云々といっても、具体的ににならない。サッカーの団体は場がなくて困っているとすれば、どういう場を何カ所くらい欲しいと言っているのか、それに対してどう応えることができるのか、できないのか。学校については夜間もできるようにしたらいいのではないかといろいろな対策も出てくる。スポーツ団体等の場の要望を具体的に把握してなければ、場を提供するように頑張らましようといっても、どこの場所を提供するのかということになる。
- ・場の絶対的不足があるのはわかっているけれども、その不足状況、要望を具体的に把握していない。わかれば今言ったみたいに空き教室で対応しようではないかという次の話が出てくるだろうし、空き教室で対応するためには各学校の校長を呼んで指導しましょうという話になってくるとか、次から次にいろいろなことが進んでいく。
- ・私も学校開放利用者で、実際に小学校のグラウンドを借りてソフトボールをやっており、利用が終わった後にグラウンド整備をして帰るのだが、整備するための道具が古くてかなり劣化している。子供たちが学校の授業が終わった後に整備するときに危ないので利用団体の負担であれば、しっかり利用団体に整備をさせないと子供たちの実際の教育現場にも影響が出てくる。また限りある場所をみんなで協調して使っているのだから、それは教育委員会だけの問題ではなくて、当然市民局とか健康福祉局にも影響するので費用負担の考え方を教育委員会ばかりに押しつけるのではなくて、もう少ししっかり考えるべきではないか。
学校とも連携しながらしっかり点検して、どれくらい劣化しているか、子供たちにも事故が発生しないような形ということも含めて、しっかり利用団体と確認していただいて、みんなにも気持ちよく使ってもらえるような環境を整備してもらいたい。
- ・場がないというお話もあるが、実際に体を動かしたくてもどこに行ったらいいのかわからないとか、そういう方々もいっぱいいると思うので、総合型地域スポーツクラブをもう少し啓発を

しっかりやってもらいたい。

小学校でプロのアスリート、オリンピック選手がスタートダッシュを指導する授業を見たが、その一瞬を教えただけで、体形から全然違う。すごくよかったので、小学校だけではなく中学校でももっとそういった事業を広めたらいいかと思った。

- 小さいころからスポーツになれ親しむ、また特定なスポーツではなく、幅広いスポーツにチャレンジできるような環境を整えていくことが生涯スポーツ社会の形成に大事かと思う。委員会でも、オリンピックもあることだし、ぜひそういった方たちのお話を伺える機会を設けていただけたらと思う。
- 本来はもっと柔軟な発想をして、活用されていない本市の土地を市民開放して使っていくということが非常に重要だと思う。例えば道路局が買収して用地確保しているところは全部柵をして、立入禁止ということで誰もが使えない空間になっていると思うが、そういうところも開放できれば、近所のお年寄りの皆さんが身近な場所で気軽に運動する場所にもなる。
- 例えば鶴見工業高校の跡地はもうずっと以前から閉校になった以降も地域からグラウンドを開放してほしいと要望があり、鶴見はもともとソフトボールとか非常に盛んでチームも多かったので場所がないという課題もずっとあった中で結局は最終的には開放しなかった。体育館についてもなかなか確保できない、とれないという声はあった中、体育館も結局開放できなかった。実際はそういった地域の声があっても形にできないことが多いのではないかと思う。これは事業は市民局が所管していて、対象とする場所は他局が所管していることもあるだろうし、事故やけがの問題が起きたときに責任を負えないといった管理上の問題もあると思う。そうすると結局、場の確保に関して新しく活用するという考えが出たときに、逆の力が働いてしまうような気がするし、今のお話を聞いていても組織や仕組みとして明確なものがない中では、調整しようと思ってもうまく進まないような気がする。そういった課題をこの委員会を通じて提言をしていかなければならないと思う。今後も本来の市民のほうを向いた市民にとっての環境づくりをしっかりやっていただきたい。
- スポーツ推進計画は横浜市長直結で、全市的にやる仕事と考えるべきだ。スポーツ推進計画の課だけでやる話ではない。局際的に、この委員会ごとに集まって説明しましょうではなく、もっとスポーツ振興部長のほうで権限を与えられて、各局みんな集まって、どこに場所があいている、あいている土地があるのかないのか、空き教室をなぜ開放しないのか、そういう話をどんどんしていくべき。現状は委員会でいろいろなことをしゃべっても、当局のほうでその体制が今整っていませんという話だ。
- スポーツ推進計画では目標が成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度にすることと子供の体力を昭和60年ごろの水準に戻すこと、障害・高齢者のスポーツ推進を週1回のスポーツ実施率70%程度にするという大きな目標があることを考えると、場が特別必要なスポーツとウォーキングのようにどこでも歩けばいい、家の中でラジオ体操をすればいいという言い方もあるかと思うので、この目標が特に場を必要としないものも含めて習慣がある人という目標の捉え方なので、各委員の言い方と私も常日ごろ問題として持っている場が足りないという意識と若干乖離がある気がする。スポーツ推進計画を推進していくに当たって、もう少し明確に5年後の目標、10年後の目標があったほうがいいのかという感じを持った。

次にオリンピックを招致した遺産を今後、日本国に残していこうという大きな目標ができたわけなので、そういうものにもものとして場の点検、局際的に推進していく事業体みたいなものも必要かと非常に感じた。

また、スポーツ用に開放されている場についても、昼間使っている方は定期利用者、特定の団体の方がきっちり使っているような印象があり、それも公平なのかどうかを調べなければいけ

ない。そうしたこともどこかでバランスがうまくとれているのか管理をする、水準を設けて不公平がないようにしていくかという考え方もどこかでつくって実施していかなければいけないのではないかと。

またこのぐらいの場があると人間はスポーツをするようになるとか、スポーツの場と市民の人口比率、年齢構成のバランスはこういうものが実は理想形としてあるというビジョンを持った取り組みを、もう少し具体的にしていけばいいのではないかと。

- ・私たちの特別委員会の総意というか方向性、一つ今後の検討として、具体的なスポーツ推進計画の推進目標、水準づくりを提案するとか、場についても、既存の広場、スポーツができる広い面積のある平らなところについての使い勝手がどうなっているのか、局際的にもう一度見直していくようなスポーツ推進の市全体としての取り組みを促す、提案するようなことも、今後この委員会として考えていったらどうか。
- ・横浜市スポーツ推進計画は、他市等のものをさまざま見たが、結構網羅的に全て作り込んでいることが見てとれた。ただ、きょうの意見でもあったように、実際横浜市として推進していくこと、局際的にここにいる局のみならず、全市的に進めていくことが課題として、さまざま質疑の中で御意見をいただいたので、継続して特別委員会、限りある回数だが、取り組んでいきたい。
- ・若い人は運動しろと言わなくても運動しているし、60年代と比べれば体力が落ちているとかは大した問題ではないと思う。一番重要なことは、年寄りに限らないが、特に年寄り健康づくりが大事だ。散歩してもらわなければしょうがない、そうすると例えば市営住宅でも上のほうにいる人たちは下りてこられない、階段を下りられないのだから歩きたくても歩けない。そうしたら市営住宅にもエレベーターをつけるという次の話に発展する。では、建築局を呼ばなければしょうがないという話になる。歩くに当たって外出するために、わざわざ優待パスを出しているという話になったとすれば、バス停になぜ座るための椅子がないのか、年寄りがバス停まで歩いてきて、バスが来るまでの間、腰掛ける椅子も全部整備してないのではないかと、民間が壊れかけた椅子を置いたりしている場面もあるけれども、各バス停にもできる限りベンチをつくらうではないかと、ちょっとした道路の広いところにあちこちベンチをつくらうとか、そういう話に発展する。横浜市の予算でやるのかやらないのか、予算がなかったら篤志家に話をつけて寄附してもらおうとか、健康づくりとかスポーツとかという話をしたときには、次から次に話が出てくる。そうすると教育委員会を呼ぼうではないかと、交通局を呼ぼうという話になってくる。局際的な話とはそういうことだ。場の提供だけではない。ありとあらゆることが横浜市全体の市民の健康に大事なことから、話が次から次に発展していく。これがスポーツ推進計画の中の健康づくりであると思うし、だから局際化して話し合うべきだと思っている。ところが、スポーツというと大型イベントとかの話になってしまう。

第4回委員会（平成27年9月29日開催）

【議題】

（1）あらゆる世代に運動習慣を育むスポーツ環境の醸成について

【主な意見】

・スポーツの場の提供や場の有効活用というのは非常に重要だと思っており、学校施設有効活用、市民開放していくべきだとずっと思っている。現状、横浜市の場合は子供たちの安全とかセキュリティ上の問題、何かがあったときに誰が責任をとるのだ、こういった力が非常に強く働いてしまって、なかなか前へ進んでいかないと感じていて、今学校も地域で見守りをやって一生懸命力を入れているところではあるのだが、そういったものの延長として活用しながら子供を見守っていくということを横浜市の中でもぜひ取り入れていきたい。

民間のノウハウを最大限活用して、それで合理化しながら経費も削減し、サービス拡充していくというメリットがある、あとはそれに伴って雇用の拡大につながっているというお話があり、そういったメリットがあるというのも事実だと思うのだが、現実ではデメリットという部分も多少残っていると思っている。例えば、今横浜市の指定管理制度で運営している施設では、どうしても今最低限のサービスというものが基準になっている気がして、指定管理制度自体がコスト削減の目的に使う、こういう認識がまだまだ残っているのではないかと思っている。

本来は、スポーツ施設ならば、スポーツに関する公益性に対して本市が幾ら投資するのだということを正として市民サービスを拡充していかなければならないと思うのだが、自助努力すればするほど翌年度の指定管理料が下げられてしまったりということで施設が十分有効に活用されている状況ではないと思っている。

それと、雇用の観点で言うと、確かに雇用はふえるかもしれないが、現場では5年単位での指定管理制度なので、長期的な人材育成とか長期的な事業の見通しというものが立ちにくいというのも現実あるかと思っている。

この2点を解決できればすばらしい制度で、市民サービスの拡充につながると思っている。

・一番重要なことは、楽しく人生長生きするためには、どの程度の運動量が必要なのであり、その運動量に合わせた場を提供しなければいけないのではないかと。スポーツの場を提供するという考え方と運動量に合わせた場を提供するというのは違うと思う。

・激しいスポーツを奨励するのがいいのか、適度な運動を奨励するのがいいのかという問題がある。そうすると、スポーツを奨励して、何とか体育館だとか何とか競技場というのをたくさんつくっていくのがいいのか、それとも学校を開放したり遊歩道をつくったり、山道を歩く場所をつくったりという運動という意味に捉えたものをつくっていくのがいいのかという議論が全く違ってくる。

横浜市の政治の中で考えなければいけないのは、適度な運動とは何かということ、そこで基本になるデータが大事なのだが、日本ではそういうデータも持っていないし、世界で一つしか研究されていないという。

そうすると、根本的な問題が度外視されてしまって、スポーツというオリンピックに代表されるものが大事なのではないかと、それを目指していろいろな施設をつくっていったほうがいいのではないかと、それが幸せなのではないかということになりがちである。

そうすると、オリンピックのようなものを目指していくのだと言って、例えば、激しい競技とか、競争のところに子供たちでも何でも向かっていくのだということになって、そうする

と、施設をつくらなければいけない。施設をつくるのに当たっては、指定管理がいいのか直営がいいのか、そういう議論になっていってしまうのだけれども、それも1つの議論のあり方としてはある。しかし、それは横浜市民全体の中の長寿と楽しみというものを考えたときに、それはある意味非常に偏った考え方なのではないか。

- もとよりそういうスポーツをしたいという人もいるわけだからまたそれも重要だから、そういう施設もつくっていかなければいけないのはもちろんのことだと思う。しかし、同時にそうではない一般的な健康維持のための運動する場、そういうものをどうやって提供していくかということがどうしてもおろそかになってしまう。
- 目指す施策の方向性によって、今ある運動場から施設から、全てのバランスというのか、運営というのか、量的な、質的なものが市民にとって充足しているのか不足しているのかということが分かれてくるとは思うのだけれども、そして、その上で十分生かし切れているのだろうかということを確認したい。

370万人の人口全員が一斉に運動するわけではないのだが、人口規模と運動施設のバランスシートのようなものというものは、世の中には研究されているものなのか。学問として、そのような水準が言われるものなのか。適切なのというのか、例えば、面積が広がったから、ではみんなが運動しようかと思うかということ、それはさまざまな運動もあるので、そうではないと思うのだが、その辺の指標みたいなものは世の中にあるのか。

- 指定管理者制度について、私もコスト削減のことだけを重視して見ており、市民サービス向上という中で指定管理者制度の中で総合型スポーツを競合させるなどその枠組みの中でうまく生かせないのかなと今回思った。
- 横浜文化体育館に関しては、スマート・ベニューということで、仙台市にあるゼビオアリーナのようにこういった形で運営するのがいいのではないかなと思っている。
- 部活の地域の指導者に関して、例えば、今横浜市の中学校を見ている、武道館はあるけれども、実は部活がない。あと市立の高校に関しても、うちの地元に金沢高校があるのだが、柔道部はない。そういった中で指導者がいないことも原因の中であると思っている。例えば、横浜市の接骨をやる先生方とか、地域にいらっしゃる方々が指導をやってもいい、そういう声があるのだが、なかなかうまく連携していないと感じている。

※本日の意見概要を記載